

農村の活性化に貢献する障害者の職場作り及び
経済的自立支援促進事業 報告書

社会福祉法人みんなの広場

障害者自立支援調査研究プロジェクトにおける調査研究

事業名：農村の活性化に貢献する障害者の職場作り及び経済的自立支援促進事業

1. はじめに

(1) 事業のコンセプト：

- 障害者を取り巻く環境は、後見的支援から自立支援へと変化。その象徴が障害者自立支援法の施行である。
- このような大きな変革期をむかえ、当事者はもちろん支援者及び関係者の意識改革といった、より一層の自助努力が求められる。
- 障害者の経済的自立を促進する取り組みが急務である。

当事業所では、就労支援を目指した運営コンセプトの下、外勤作業の新規開拓に力を入れ、現在クリーニング工場内軽作業及び寺院内の清掃等作業を実施しているところである（この他、高齢等の理由により外勤作業に馴染まない方に対して、施設内で下請け作業を行なっている）。

就労場所の新規開拓の試みは現在も続けているところであるが、現状は非常に厳しく、受入先が見つからないため大変苦慮しており、施設独自で何かできないかと新たな独自事業を模索した結果、「地域と関わりをもった活動」という事業コンセプトが検討され、これまで行ってきた「就労支援」と併せた今後の事業展開を計画した。

当事業所がある宮城県は全国有数の米の産地であり、農業が盛んな地域でもある。また農業は宮城県の経済を担っている重要な産業であり、いわば地場産業とも言える地域に根ざした重要な分野である。

しかしながら全国的にも危惧されている農業の後継者不足は、宮城県においても深刻な問題であり、農業従事者の高齢化が進む現在では、農地の維持ですら困難な状況である。

また、近年、食に対する関心も高まり、安心して食することが求められているものの、日本の食料自給率は年々低下し、外国産食料が入り込み消費者の求める食の安全・安心が見えづらくなっている。

このように、農業が担っている役割は大きいにも関わらず、担い手不足、食料自給率の低下、食の安全に対する不安感等、農業が抱える課題は非常に深刻である。

そこで今回、当事業所が計画した「農村の活性化に貢献する精神障害者の職場作り及び経済的自立の支援事業」により、地域貢献及びこれまで行ってきた就労支援の機能を併せた新たな取り組みを試行的に行ない、障害者の自立支援

推進を図り取り組んだところである。なお、当法人の理事長は農業に従事しており、農作業等においては適切な指導及び教育を受けることが可能であり、利点である。

この事業は就労移行支援の側面もあり、将来的には農業の担い手を育成しその従事者が農地を取得し、独立していくことも期待される。

（２）障害者の就労について：

障害者雇用率においては、ようやく精神障害者が仲間入りしたものの、実情は未だに厳しい状況である。また、特例子会社制度といった施策も展開されているものの、デフレ経済の下、障害者雇用を積極的に行っている企業はごく一部に過ぎず、そのほとんどが大企業である。中小企業における障害者雇用は人的及び資金的課題等があり非常に消極的である。

また、障害を抱えた方々と共に地域生活を送り、共に働いていく社会の実現を願うものの、社会においてはまだ偏見等といった先入観が根強く残っているのも事実である。この障害者に対する偏見を是正していかなければならない。このためにも我々が地域に出かけ、地域に役立つこと（地域貢献）が必要であり、これによる障害者の地域生活及び就労支援に与える影響は大きいのではないだろうか。

2. 事業の内容

（１）事業の目的：

担い手不足の農業分野において、障害者の働く場を創出し経済的自立を図るため、農作業に従事しながら農業学習を行なう。また、地域農家のお手伝いを通じて、地域貢献及び地域交流を行ない、障害者に対する社会的偏見の是正の向上を図ることを目的とした。

（２）事業実施期間：

平成18年8月1日から平成19年2月28日まで行った。また準備期間においては、下記のとおり。

※平成18年7月9日から平成18年7月31日まで

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長より、国庫補助に係る内示。農地打診、予算書の見直し、広報等、事業実施予定場所見学、農作業指導者との打合せ、事業実施予定場所について地主さんと打合せ、農地決定等。

(3) 事業実施場所：

宮城県仙台市太白区郡山地区及び宮城県黒川郡大郷町地区で事業を実施した。

(4) 対象者：

精神障害者 17 名、知的障害者 1 名（当初想定した客体数より少なかった）。

(5) 指導者：

地域のボランティア 3 名

(6) 作業内容：

①農業学習の実施（野菜栽培の基礎知識習得、農作業の実践「大根、きゅうり、いんげん、白菜、人参、ほうれん草、ゆき菜、小松菜、かぶ等の栽培、土作り、種まき、苗作り、農地管理、収穫等」、農機具の使い方、農地見学等）。

②農業サポーターの実施（農家のお手伝い、ほうれん草作業実習、ねぎ作業実習、玉ねぎ作業実習、販売実習等）。

(7) 関係機関との連携：

宮城労働局職業安定部より協力の打診があった。農業法人等の求人があった場合の紹介等について協力及び連携を確認。いずれにおいても農業技術の習得、向上が前提となるため、今回のプロジェクトにおいて就労に結びついたケースはなかった。

3. 事業の結果及び課題等

(1) 事業の結果

①対象者について

精神障害者及び知的障害者であり、ほとんどは農作業未経験者であった。農作業に対して「大変」「重労働」等といったイメージがあり、参加するまでの導き方が非常に難しかった。また、実際に農作業へ参加しても体力的な問題や作業とのマッチングがうまくいかないケースもあり、一度きりの参加で終わる方もいた。

②成果

農作業の特性上、体力を使う作業が多く、初めて体験する作業も多かったが実際に従事し体験することにより、自然の中で精神的にもリフレッシュでき、厳しい作業ではあったがその作業の中に面白みとやりがいを感じ、農業分野に関心を持つ方が増えた。これまで当事業所で実施していた作業よりも大変であったにも関わらず、このような感想が聞けたことは、大変な分だけ自分自身にとってプラスとなる要素を実感しながら取り組めたことが大きな要因ではないだろうか。まずは、一度農作業に参加していただき体験していただくということがポイントであり、いずれにおいても、継続して参加していただく促し方が必要である。

なお、農業学習及び実習においては、基本的な学習を中心に行なったが限られた期間内での取り組みのため、熟練した農業技術の習得といったレベルまではいたらなかったものの、植物の生理生態や野菜農家の基本的な仕事について学ぶことができた。

また、地域農家との交流においては、近隣の農家の方々が農作業中に気軽に声をかけてくださり、なおかつその場の流れで農作業の指導をしてくださるといったこともあり、こちらの意図的というより、自然な流れで地域交流が図れていた。障害者ということを前面にださずに交流がもてたこともまた評価できる点である。

農家のお手伝いにおいては無償で取り組んだため、経済的な自立を図れるまでの収益はなく、また雇用に結びついたケースもなかったが、前述のようにモチベーションの向上が顕著に見られたことは大きな収穫であった。

③その他

農作業という事業においては、栽培から販売まで様々な作業工程があることから、障害特性を考慮しながら従事可能な作業工程へ配置が可能である。例えば、実際にはいなかったが肢体不自由者（車椅子使用等）の農作業参加も可能であると想定される。商品の袋詰め等といった商品化の工程には充分参加できる（その場で座りながら出来る作業等はほとんど問題ないと思われる）。

また、ビニールハウス等を使用した施設農業の活用により、天候や季節に左右されず作業が可能であり、仕事がきれることがほとんどないことも利点である。基本的にグループワークとなることが多く、お互いに協力しながら取り組むことに拠り、困難な作業もこなすことが可能である。

（２）課題：

①農作業への参加呼びかけ

前述のように、まずは農業作業を体験していただくことが大前提となるので、参加しやすい環境作り、この事業についてのわかりやすい案内等といった工夫が必要である。

②農地確保の課題

農地の確保においては、農地法による縛りや土地所有者側の「先祖代々の土地」といった考え方が多いことがわかった。そのため、自己所有はもちろん借用においても難しい面がある。特に仙台市の場合は市内において都市化が進み、農地のほとんどは郊外に点在する状況である。このため、農地までの交通アクセスが悪く、車両を確保し参加者の皆さんを送迎する必要がある。活動に支障のない十分な面積の農地を確保するならば、さらに郊外へ出て活動することも検討しなければならない(車両で片道45分から60分かけて農地へ移動している状況であった)。また、移動に要する時間がかかり、農業に従事する時間を削らざるを得ない。

③農作業の指導における課題

農業学習及び実習においては、何度も指導した基礎的な知識や作業が突然できなくなることもあり、地道に取り組んでいくことが求められると感じた。さらに、草取り等の単純作業においては集中力の持続が難しい場面も多々見られた。また細かい作業指示や機械の操作等といった作業内容によっては従事することが難しいこともあった。幸い、緊急時の対応をせまられる場面はなかったが今後障害の特性も考慮し、迅速に対応できるよう十分な体制作りも必要である。また、素人だけでは限界があり、必ずプロの生産者の指導が必要であるため、農業指導者の確保は必須である。さらに、地域ボランティアの協力も非常に大きいため、連携を図れる体制作りが求められる。

④収益面における課題

収益面においては、農産物の販売で収益をあげていくことを考えなければならないが、販売の実情は非常に厳しいと実感している。農産物の高品質維持が求められ、にわか作りの商品では売り物にならない。まずは熟練した農業技術習得が求められる。

4. 今後の展開

(1) 事業の継続：

今回の事業は、平成19年2月28日まで行ない事業を終了したところであるが、

今後は当法人の独自事業として継続していく方向である。

事業目的は今回の事業と同様とし、将来的な事業構想をプラスした内容とする。事業内容においても同様とするが、活動拠点を宮城県黒川郡大郷町地区とする。また、これまで行なってきた農業学習及び農業実習と中心とし、より一層の農業技術習得を行なう。

地域の農家のお手伝い等を通じた地域交流及び地域貢献を始め、農業法人への就職活動や、この取り組みをいかした就労への移行がなされるよう就労移行支援に取り組む予定である。専門的な生産者への道においては、様々な課題もあるが農業の担い手育成の一助となるよう取り組んでいきたい。

（２）将来的な事業構想

今回の事業を通じて、障害者の職場作りを模索できるという手ごたえを感じている。当法人では農作業を核とした「生産グループ」「販売グループ」「食品加工グループ」といった将来的な事業構想を検討し始めたところである。この将来的な事業構想においては、社会福祉法人にとどまらず、民間会社としての運営を模索し、障害者の就労の受け皿としたいと考えている。そのためにも、民間企業のノウハウを十分に学び活用し、民間企業等との協力や連携を図れる体制作りが必要である。そして何よりも、法人全体の意識改革を促し、障害者の経済的自立支援の促進に対する考え方を共通目的としていきたい。

事業実施機関

社会福祉法人みんなの広場

郵便番号 981-0943

所在地 宮城県仙台市青葉区国見1-17-17

電話番号 022-234-1524